

# ブラジル農業における接合経済構造とアグロインダストリーコンプレックス

佐野 聖香

## 目次

### はじめに

#### I ラテンアメリカにおける農業問題

##### I-1 構造学派における農業問題

##### I-2 従属論における農業問題

#### II 非接合経済構造と非接合アライアンス

##### II-1 非接合経済構造

##### II-2 非接合アライアンス

#### III 従属的發展とアグロインダストリーコンプレックス (CAIs)

##### III-1 従属的發展

##### III-2 CAIs の形成

##### III-3 接合アライアンス

### おわりに

## はじめに

これまでブラジルを始めとするラテンアメリカ農業問題は、多数の貧困者の存在と一部の裕福者に財と権力が集中する社会的経済的不平等の問題として論じられてきた。そして、このような社会的経済的不平等は農業構造、とりわけ大土地所有制であるラティフンディオ＝ミニフンディオ構造に原因があるとされてきた。

特にラテンアメリカで、マネタリストと共に主要な学派を構成する構造学派は、中心一周辺説に基づいて、交易条件の悪化が存在し、周辺国が発展していくためには工業化しなければならないと主張した。さらに彼らは大土地所有制による不平等な土地所有は、工業製品の国内市場を制限する障壁であり、前資本主義的生産領域における過剰な労働力の存在が低賃金雇用を可能にしているため、構造的社会的改革である農地改革の実施が必要不可欠と主張した（フィッシュロー [1986] 3頁）。このように構造学派では、工業化と農地改革を実施することが周辺国の発展につながると考え、多くのラテンアメリカ諸国で農地改革<sup>2)</sup>に失敗しながらも輸入代替工業化を実施したのである。

これに対して A. デジャンブリ (Alain de Janvry) は、輸入代替工業化経済も非接合経済構造

(disarticulated economies) のひとつであり、農村の貧困を存続させていると主張した。つまり、輸入代替工業化経済も一次産品輸出経済と同様に、資本の再生産や労働力の再生産における相互依存関係 (necessary relation) が欠如していること、さらに農業部門における前資本主義的生産領域によって労働力の再生産が行われている非接合経済構造であると主張した (De Janvry [1981] pp. 7-60)。彼は、S. アミン (Samir Amin) の周辺国資本主義と世界規模での資本蓄積の概念に依拠しながら、部門間接合 (sectoral articulation)・社会的接合 (social articulation) 経済構造の中心国と部門間非接合 (sectoral disarticulation)・社会的非接合 (social disarticulation) 経済構造の周辺国の間に構造的不均一性が存在していることを指摘した。そして周辺国であるラテンアメリカ経済の部門間非接合・社会的非接合経済における機能的二重構造 (functional dualism) が、低賃金雇用であるセミプロレタリアートを存続させ、経済余剰<sup>3)</sup> (economic surplus) を中心国である先進国に移転するメカニズムを働かせていると指摘した。

このようにデジャンプリは、他の従属論の研究者が「低開発の発展」を世界資本主義の中心—周辺構造による収奪 (expropriation)・領有 (appropriation) ということだけに限定しているのに対し、それとともに消費財部門と生産財部門における有機的連関による資本蓄積が行えないこと、低賃金雇用を支えるために前資本主義的生産領域が存在し、農村の貧困を存続させている非接合経済構造を明らかにした。そのことにより、周辺国における経済余剰が蓄積しえないメカニズムが明らかになっており、低開発構造がより鮮明になっているといえる。さらに彼は、その構造が非接合アライアンス (disarticulated alliance) によって維持されていることを指摘している。

だが本稿では、1960年代半ば以降の農業の近代化によって、ブラジル経済は非接合経済構造から接合経済構造に変化していることを明らかにする。つまり筆者は、アグロインダストリーコンプレックス (Complexos Agroindustriais: CAIs) の発展に伴い、農業部門である大豆などの加工・付加価値作物の生産拡大と、搾油・加工産業部門の拡大、投入財や農業機械産業部門など工業部門の需要拡大によって国内市場が発展 (「接合」) し、デジャンプリが指摘している非接合経済構造から脱却しつつあることを指摘する。そして CAIs の形成は、従属と発展は両立可能<sup>4)</sup> であるとする P. エバンス (Peter Evans) = F. H. カルドーズ (Fernando Henrique Cardoso) 命題である従属的發展 (Evans [1979] pp. 32-33) の機動力で、そこにおいては外国資本、ローカル資本、政府の三者によるアライアンス関係が成立する。そのため、国内市場における市場の有機的連関 (部門間接合) を基礎とした資本蓄積 = 資本主義発展を意味し、農業部門においても中産階級である小・中規模農場経営農民層<sup>5)</sup> (小規模ブルジョワジー) の誕生につながっている。

つまり本稿の目的は、ブラジルでは従来の低開発の発展論で述べられている国内市場不在の非接合経済構造が、1960年半ば以降にアライアンスに基づいた農業部門と工業部門での有機的連関をなす CAIs が発展したことによって接合経済構造に変化している点を明らかにすることである。そこで、まず I においてこれまでラテンアメリカの農業問題がどのように捉えられてきたのかを把握し、II においてデジャンプリのいう非接合経済構造とそれを支えている非接合アライアンスを明らかにする。さらに III において、従属的發展によって CAIs が形成されたメカニズムを明らかにすることで接合経済構造への変化を指摘する。

## I ラテンアメリカにおける農業問題

### I-1 構造学派における農業問題

開発問題において新古典派の研究者たちは、先進国は工業製品に、低開発諸国は一次産品生産に経済的特化するとは、そのことが両者に比較優位を享受させるので、相互に利益を与えることになる」と説いてきた (Lusting [1991 pp. 59-64])。

だが1950年代に入ると、構造学派の創始者である R. プレビッシュ (Raul Prebisch) および国連ラテンアメリカ経済委員会 (現: 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会: CEPAL) は、一次産品への特化を説いている静学的な比較優位説に対して疑問視し始めた。まず彼らの理論の土台には中心国 (先進国) - 周辺国 (低開発諸国) 説がある。プレビッシュは、この世界経済の二重性が、産業革命によって生産諸要素の生産性向上の可能性を高めたにも関わらず、その技術進歩の伝播が周辺国には起こらなかったばかりか、かえって低開発諸国における生産性増大による利益を中心諸国に逆流させるということを実証した (ムニョス [1979] 24-25頁)。また1870年以来一次産品の価格が、製造品価格に対して長期的に低下する傾向が見られ、周辺国は同じ量の製造品を輸入しつづけるためにはより多くの原材料品を輸出せねばならなかったこと (カイ [2002] 51頁)、および一般に一次産品需要が中心諸国における所得上昇より著しく低く停滞していることを明らかにした。これらは中心諸国が技術進歩の利益を享受し、周辺諸国の輸出部門の生産性の向上による所得増加を収奪するメカニズムとして交易条件の悪化概念の基礎となった。そこで彼は、貿易利益の不平等分配を克服し周辺国が発展するためには、これまでたどってきた外向的發展ではない新しい内向的發展戦略が必要なため、輸入代替工業化政策を提唱したのである。

また構造学派において、農業部門は重要なボトルネックのひとつであり、土地所有の集中およびその土地と結びついた極端に安い労働力の存在から派生する技術の立ち遅れのために、相対価格は資源の再配分には有効なものではないとみなされていた (フィシュロー [1986] 3頁)。つまり周辺国では、低生産性の前資本主義的生産領域 (農業部門) がかなりの規模で存在し続けている結果、過剰労働力が生まれている。そして彼らは、この大規模な過剰労働力の存在が賃金を低水準に保ち、輸出部門における生産性向上の成果が交易条件の悪化によって中心国に大部分を移転してしまうために、周辺国がその成果を確保できないという。さらに構造学派は、農業部門の停滞は農業が国内市場に安価で十分な現在の食糧を供給できないということだけでなく、農村人口の低い購買力は工業製品への国内市場を制限するという点でも工業発展を妨げており、農地改革のような構造的社会的改革の実施が必要不可欠であると指摘した (カイ [2002] 54-61頁)。

このように構造学派では、周辺国が発展するには一次産品輸出経済から脱却し工業化していくこと、および工業化の上で農業部門に存在する前資本主義的生産領域の払拭が必要不可欠と考え、構造的社会的改革である農地改革の実現を求めた。だがデジャンプリは、多くのラテンアメリカ諸国では農地改革を実施せずもしくは未完成のまま輸入代替工業化政策を実施したため、一次産品輸出経済と同様の前資本主義的生産領域による労働力の再生産が行われる非接合経済構造に押しとどめ、資本の再生産と労働力の再生産における相互依存関係が欠如していると主張した。

さらに彼は、構造学派が指摘した交易条件の悪化により周辺国の経済余剰が中心国に移転するのは、世界資本主義システムに組み込まれた周辺国の資本蓄積メカニズムにあると指摘した。<sup>6)</sup>

### I-2 従属論における農業問題

このように開発途上国の低開発性を、その内部の封建的社会関係に由来するものではなく、世界資本主義の中心—周辺構造（フランクにおいては中枢—衛星構造）による収奪・領有に規定されているという考え方は従属学派の考え方であり、A. G. フランク（Andre Gunder Frank）、T. ドスサントス（Theotonio dos Santos）、アミンなどが主要な論者として挙げられる。また世界資本主義システムの視角を共有している論者として、I. ウォーラーステイン（Immanuel Wallerstein）の「世界システム論」<sup>7)</sup>などが挙げられる。

彼らの議論の共通項、つまり「低開発の発展」の概念として、①植民地あるいは「低開発国」において、有機的連関をなす国内市場が喪失しているということ、すなわち国内市場の欠如、②先進諸国である中心国へ、低開発地域からの経済余剰が移転されているということ、すなわち経済余剰の先進国への移転を捉えている（田中 [1996] 46頁）。

このように従属論では、国内市場における有機的連関の存否を分析する尺度として接合、非接合を捉えることによって、構造学派では分析が不十分であったとされる周辺国ではなぜ経済余剰が蓄積され得ないのか、投資の「乗数効果」を生み出せ得ないメカニズムを明らかにしている。

田中はブラジルの自動車・自動車部品産業の分析の上で下記のように述べている。

「すなわち、当該産業部門が広い裾野を持つ部品産業を形成し早期に高い国産化率を達成したことからも窺えるように、限られたものであったとはいえ自動車部門における国内の有機的市場連関（産業連関）は急速に形成されていったのであり、…。ここでは、「中枢—衛星」の直接的連鎖は解除され、（外国資本への）従属＝「低開発」の論理は無効となる（第一章で指摘したように「低開発」の構成要因のひとつが国内市場の欠如であるから）」（田中 [1996] 240頁）。

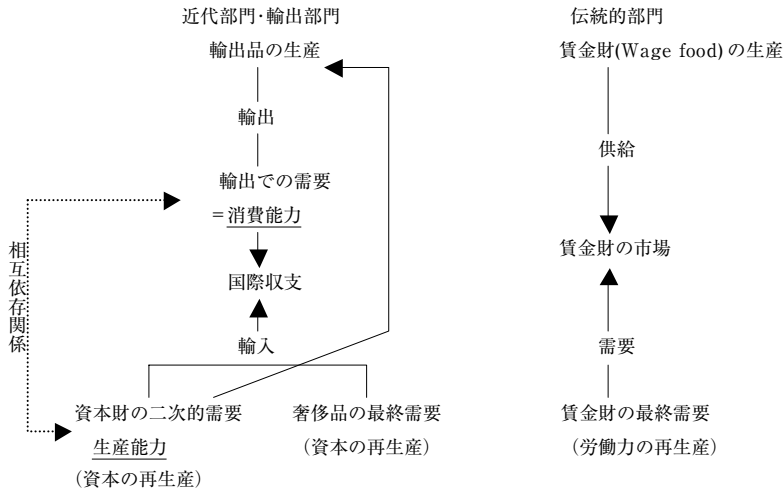
だが、輸入代替工業化政策の実施により工業部門でトリプルアライアンス<sup>8)</sup>（triple alliance）が形成され、国内の有機的連関が生まれても、農工間の接合は起こらず、農業部門での前資本主義的生産領域が払拭されないため接合経済構造には変化しないのである。そこで次節において、デジャンブリやアミンが周辺国内部構造の問題としてとりあげた非接合経済構造を明らかにする。

## II 非接合経済構造と非接合アライアンス

### II-1 非接合経済構造

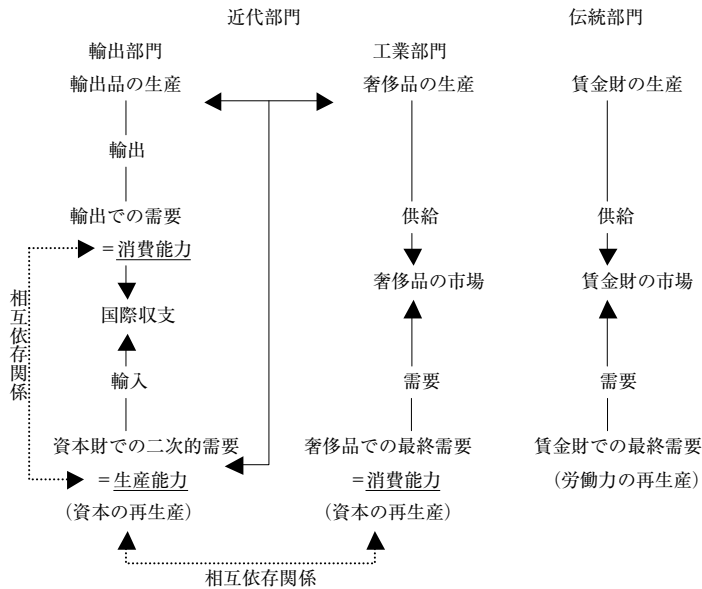
接合（節合）<sup>9)</sup>という概念は、そもそも生産様式接合の理論として使われ、1つの社会（経済社会構成体）における様々な生産様式の関係を表している。アミンにおいても、周辺国は多様な生産様式の「異種混合性（並存ではない）」と捉えている（アミン [1979b] 204頁）。その上でアミンは、中心国では社会的生産の基本的二部門間である生産財部門と消費財部門での同時生産（社会的分業）が行われており、資本蓄積はこの二部門間の接合によってもたらされていると指摘している（アミン [1983] 71-72頁）。すなわち彼によると、自生的な資本主義を決定する接合とは、消費財生

図1 輸出飛び地経済構造



出所：De Janvry [1981] p.32

図2 輸入代替工業化経済構造



出所：De Janvry [1981] p.33

産部門と生産財生産部門での相互依存関係が形成されることであり、デジャンブリのいう部門間接合同義である。さらに彼は、周辺国経済は内部交換の流れの密度がずっと小さく、相対的に並列的な原子が存在している非接合経済構造と捉え、それらは中心一周辺国関係の「統合－従属」の結果もたらされているとしている (アミン [1979b] 186頁)。だがデジャンブリは、その点にとどまらず非接合経済構造を部門間非接合同社会的非接合として捉えることによって、農村部の

貧困が存続する構造を鮮明にしている。

彼は、部門間非接合・社会的非接合経済構造として、輸出飛び地経済<sup>10)</sup> (export-enclave economies) と輸入代替工業化経済 (import-substitution economies) をあげている。輸出飛び地経済 (図1) では、近代部門の生産能力は輸出品の生産をするために用いられる資本財の二次的需要を創り出す資本の再生産によって決定されている。また、消費能力は輸出需要によって対外的に創りだされ、資本の再生産 (地代を含む) は奢侈品の消費財輸入に支えられている。こうして国際収支は、生産能力と消費能力の間の相互依存関係によって安定する。そして輸入代替工業化経済 (図2) では、近代部門の生産能力は資本の再生産によって創造されている。また対外部門の生産能力が、輸出需要によってもたらされている中で工業部門の消費能力は資本の再生産から派生している。生産能力と消費能力の相互依存関係とは、①剰余価値の一部 (残りは生産能力の発展を支える) の消費を通じて工業部門における国内市場の創造、②生産能力の発展を支えるため、輸出品の生産を強制的に拡大することによって国際収支を安定させることを意味する。さらに両経済構造とも、労働力の再生産は、非接合モデルである伝統部門において独占的に生産されている賃金財の最終需要によって創造されている (De Janvry [1981] pp. 33-34)。

表1 開発国と低開発国における中間消費合計、最終消費および輸出

	中間消費合計	最終消費	輸出
開発国			
分野	1…15		
1	0…"	"	"
⋮	" " "		
15	" " "	"	"
総インプット	" " "	200	100
付加価値	" " "	100	
輸入	" " "	20	
低開発国			
総インプット	" " "	50	100
付加価値	" " "	100	
輸入	" " "	20	

出所：アミン [1979] 185頁

同様にアミンも表1を用いて非接合経済構造を明らかにしている。両国において輸入 (あるいは輸出) が国内総生産の約20%を占めるとするならば、この凝集度レベルでは、外国貿易は開発諸国においては内部および外部交換の約6% (320に対する20) となるのに対して、低開発諸国においては12% (170に対する20) になる。さらに最終的內部および外部交換を除外し、最終財が輸入の約半分を占めることを認めるならば、開発国では、中間的な外部交換は全ての中間的な交換 (内部および外部) の流れの5%を占める (210に対する10)。これに対して、低開発諸国においては16%を占めている (60に対する10) (アミン [1979b] 185頁)。つまり、中心国では非常に密度の高い内部交換によって特徴づけられるのに対し、周辺国では外部交換の流れの密度が相対的に大きい、対外的依存によって決定する構造であると分析している。

また大塚は、17世紀のオランダ型貿易国家の分析に際して下記のように述べている。

「第一に、…、その国の産業構造の骨格を形づくるような工業生産が、原料供給の点からいっても、製品の販路の点からいっても、他の国の産業構造ないし経済状態に依存一条件によってそれは従属と化する一し、そしてその限りで国際的な規模での独自の経済の循環ないし連関を

形づくる。したがって、産業構造はおのずから自立的な安定性を欠くものとなる。第二に、勤労民主の営みや物質的生活は、それが「中継市場のみ依存する加工工業」として系列化されているかぎり、右の経済循環に入り込んでいくのであるが、それからはみだす工業とくに農業、およびそれに従う勤労民主の残余の部分の営みや物質的生活は、右の経済循環に従属し、したがってそれと微妙な連関を保ちつつも、いちおうそれから断ち切られたところで別個の独自の、ただし、いじけた姿の経済循環を形づくり、こうして、中継貿易型の産業構造はその内部に経済循環の二つの系列を含むいわば二重構造の姿を呈することになる」(大塚 [1969b] 200頁)。

つまり時代背景は違うものの、ラテンアメリカでの非接合経済構造とオランダ型貿易国家においては、他の経済に依存することによってはじめて独自の経済循環を成す構造で、資本の再生産と労働力の再生産が独自の経済循環の中で貫徹しない。そして後で述べるように、社会的非接合同様、その内部における経済循環は、二つの系列を含む二重構造の姿がみられるのである。<sup>11)</sup>

このように部門間非接合の状況下では、原材料生産(プランテーション栽培や鉱物採掘)と工業製品(外部志向や内部志向)における連結が存在していないため、その経済構造は対外的需要に依存した、自己求心性を欠く構造あるいは自立的な安定性を欠く構造である。すなわち内部交換の流れの密度が低く、外部交換の流れが相対的に大きいために、経済余剰が中心国に移転するメカニズムが働いている。

さらにデジャンプリは、周辺国における資本蓄積では、農業部門(前資本主義的生産様式)が資本主義的生産様式に接合し、支配的生産様式である資本主義的生産様式を再生産していると捉えている。すなわち非接合経済構造での輸出部門や工業部門を再生産するためには、伝統部門が存在しなければならないということである。つまり社会的接合においては、資本の再生産を行うために労働力の再生産が必要不可欠なため賃金上昇が起こるが、社会的非接合では輸出や地代、利潤の上昇によってのみ資本の再生産が行われ、労働力の再生産を必要としないことが低賃金雇用を可能にし、伝統部門を存続させるのである。そしてこれらは、社会的非接合の蓄積関係が社会的接合と異なるためであり、以下の二点があげられる。

第一の相違点は、周辺国では低賃金が永続化することである。社会的非接合においては労働者の消費を必要としないため、生産能力と消費能力の発展は労働コストの最小化によって最大化されるようになる。つまり剰余価値生産が、相対的剰余価値の基礎よりも絶対的剰余価値の基礎を引き出すので、労働生産性の上昇が賃金上昇につながらないのである(De Janvry [1981] p. 34)。<sup>12)</sup>

同様の点でR. マリーニ(Ray Mauro Marini)は、周辺国では資本家が不等価交換の結果生じる利潤率の低下を部分的にでも回復しようとすることから労働の過剰搾取(over-exploitation)あるいは超過搾取(super-exploitation)が起こると述べている。この労働の過剰搾取は、技術進歩による生産能力の発展ではなく、労働者の激しい搾取にもっぱら基盤をおく生産様式を形成している(Marini [2000] pp. 105-135)。さらに彼は、このような搾取が起こるのは中心国と周辺国の資本の循環が異なるためであると指摘している。中心国においては、いったん産業資本が自ら確立すれば、資本蓄積は基本的に技術進歩による相対的剰余価値の増加になる。その結果として生じる労働生産性の上昇によって、資本家は利潤率を低下させることなく賃金を上昇させることができ、工業製品に対する受容を促進し、循環は継続していく。だが周辺国においては、商品の生産と流通が分離しており、生産は先進諸国への輸出に依存している。そのため労働者の消費は商品の実

現にとっては必要でないことから、賃金は低く維持されるのである (Marini [2000] pp. 135-165)。つまりデジャンプリとマリーニは、周辺国の生産では国内消費能力に依存していない、いわゆる労働者の消費を商品の実現にとって必要としないことが、低賃金雇用が永続化させ、賃金上昇が起これない指摘している。

さらにデジャンプリは第二点目の相違点として、非接合経済構造下では労働力の再生産と維持する労働コストの一部をまかなう自給自足経済の永続化によって、労働コストはさらに縮小されていると指摘する。そして近代部門と伝統部門による機能的二重構造は、労働力の再生産を維持する賃金を最低レベルに抑えることを可能にする<sup>14)</sup>。すなわち労働者やその家族の最低生存ニーズを、伝統部門での生産によって補完しているのである。雇用の観点からは、労働者は自由で完全にプロレタリアート化されており、労働者は現金で変動的コストが支払われている。だが労働力の観点から、労働はセミプロレタリアート (semiproletarianized) である。この機能的二重構造が、社会的非接合での蓄積法則として安価な労働力 (セミプロレタリアート) の提供を推し進めているのである (De Janvry [1981] pp. 36-37)。

類似の事態はアフリカ社会でも見受けられる。C. メイヤース (Claude Maillassoux) は、労働力の再生産における低賃金雇用を可能にしているのは、本来資本によって分担されるべき労働力の維持、その再生産と養育のための費用をおしつけることができる「非資本主義部門」である家族制経済の搾取と温存であると指摘している (メイヤース [1977] 187頁)。

このように非接合経済構造では、生産能力と消費能力の相互依存関係に、資本の再生産と労働力の再生産との相互依存関係が存在しない。つまり国内消費能力を必要としないことが、低賃金雇用を可能にし、前資本主義的生産領域が温存される。すなわち国内市場における有機的連関が欠如しているということは、投資乗数効果 (外国資本による投資) が輸出入となって現れ、中心国に余剰移転されるため、国内で蓄積がされない状況が生じるのである。さらに、輸出入を通じて余剰が中心国に移転することは、外国資本の絶対的優位の地位を確立し、従属ブルジョワジーや地主が自己の利潤率を回復しようとすることによって、前資本主義的生産領域である自給自足経済を温存させた形態で低賃金雇用が行われ農村部に貧困が存続する。

## II-2 非接合アライアンス

さらにデジャンプリは上記のような非接合経済構造は、非接合アライアンスである外国資本、従属ブルジョワジー (輸出品・奢侈品の生産と仲介)、地主 (輸出品・工業投入財などの生産) 間におけるアライアンス支配によって国家コントロールがされているため維持されていると指摘している (De Janvry [1981] pp. 41-42)。このアライアンス関係では、外国資本が勢力を振るっており、プロレタリアートは抵抗勢力で、国家はそれらを抑圧する役割を担っている。類似の事態は、大塚のオランダ型貿易国家の分析に際して、独自のゆがみともいべき特異な政治形態としてあげている都市貴族支配の共和国連邦における貴族—前期的商人—ギルドにおける全社会的規模における支配形態 (大塚 [1969 b] 225-226頁)、毛利が分析している19世紀のブラジルのコーヒー経済における大商人およびコーヒー・ファゼンデイロとイギリスの産業資本が共同してブラジル経済を畸型化=不具化しているということ (毛利 [1978] 293-294頁)、さらには H. アラビー (Hamza Alavi) が指摘しているインドの官僚的=権威主義国家における外国資本、土着ブルジョワジー、



地主に利潤が集中する形態 (Alavi [1979] pp. 42-43) にもみられる。

またデジャンプリは、輸入代替工業化経済では国内市場が形成されるため「接合アライアンス<sup>15)</sup>」と非接合アライアンスの両方が存在すると指摘している。だが上記に述べたように輸入代替工業化経済も、社会的非接合のため輸出品や奢侈品の生産と輸入に工業部門がますます志向することから、「接合アライアンス」が非接合アライアンスに結局のところ支配され、外国資本に対して周辺国がますます依存すると指摘している (De Janvry [1981] pp. 43-44)。

つまりこれらは、アライアンス関係の主体は異なるものの、労働者の低賃金雇用によって利潤の最大化をはかる。よってこのアライアンス関係は、国内工業の発展を阻害する、あるいは国民経済の形成を阻害する関係であるため、非接合経済構造をその状況下にとどめるのである。

ところが、1960年代半ば以降の農業の近代化によって、ブラジル経済は非接合経済構造から接合経済構造に変化している。すなわち CAIs の発展に伴い、農業部門、いわゆる大豆などの加工・付加価値作物の生産拡大が、搾油・加工産業部門の拡大、投入財や農業機械産業部門など工業部門の需要の拡大によって国内市場が発展 (「接合」) している。つまり従来輸出経済における世界市場とのつながりが発展途上国を低開発にする、すなわち従属と経済が発展しないことは不可分のものであり、従属と発展がお互いに矛盾する概念として捉えてきた低開発の発展ではなく、世界市場と結びつくことにより、更なる発展をもたらす従属的發展がみられる。そしてそのような「発展と結びついた従属」の状況下では、外国資本、ローカル資本、政府による接合アライアンスが形成され、それを基盤に資本蓄積＝資本主義的發展を実現しているのである。そこで次節においては、ブラジル経済が接合経済構造に変化していることを考察する。

### Ⅲ 従属的發展と CAIs

#### Ⅲ-1 従属的發展

前節で述べたように、非接合経済構造では国内市場における有機的連関が欠如しているということは、言い換えれば接合経済構造では国内市場における有機的連関が形成されていることである。そこで、まず CAIs が形成されたことにより国内市場の有機的連関が生まれたことを1970年 (表2) と1990年 (表3) の産業連関表<sup>16)</sup>によって検討する。両表を比較してみると、①農業部門か

表2 ブラジル産業連関表一部門ごとの中間投入係数 (1970年)

	農業	鉱業	金属機械	化学	アグロインダストリー	その他工業	公共	商業・運送	サービス
農業	0.127	0.002	0.005	0.055	0.292	0.016	0.011	0.001	0.005
鉱業	0.001	0.020	0.005	0.081	0.001	0.013	0.008	0.000	0.000
金属機械	0.009	0.054	0.375	0.036	0.031	0.050	0.150	0.027	0.014
化学	0.061	0.039	0.054	0.203	0.059	0.066	0.050	0.035	0.012
アグロインダストリー	0.029	0.012	0.021	0.055	0.176	0.166	0.045	0.021	0.028
その他の工業	0.002	0.007	0.015	0.024	0.007	0.039	0.122	0.004	0.014
公共	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.008	0.000
商業・運送	0.012	0.031	0.050	0.052	0.059	0.060	0.105	0.032	0.025
サービス	0.002	0.022	0.011	0.009	0.010	0.012	0.005	0.027	0.037
内生部門計	0.243	0.187	0.536	0.516	0.636	0.422	0.495	0.155	0.135
賃金	0.168	0.272	0.161	0.100	0.121	0.213	0.246	0.274	0.476
付加価値	0.578	0.525	0.299	0.376	0.255	0.358	0.154	0.539	0.370
間接税	0.010	0.016	0.005	0.009	-0.013	0.007	0.105	0.032	0.018
粗付加価値計	0.757	0.812	0.464	0.484	0.364	0.578	0.505	0.845	0.865
全体の合計	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

出所: Matriz de Relações Intersetoriais Brasil 1970 [1979] をもとに筆者が算出。

表3 ブラジル産業連関表一部門ごとの中間投入係数 (1990年)

	農業	鉱業	金属機械	化学	アグロインダストリー	その他の工業	公共	商業	運送	サービス
農業	0.155	0.001	0.007	0.035	0.391	0.001	0.000	0.000	0.001	0.008
鉱業	0.006	0.038	0.026	0.077	0.003	0.017	0.008	0.000	0.000	0.000
金属機械	0.008	0.125	0.454	0.042	0.038	0.100	0.342	0.007	0.093	0.027
化学	0.156	0.075	0.076	0.367	0.069	0.078	0.105	0.161	0.218	0.045
アグロインダストリー	0.053	0.002	0.002	0.015	0.202	0.004	0.000	0.001	0.006	0.028
その他の工業	0.005	0.040	0.036	0.033	0.017	0.193	0.005	0.012	0.005	0.015
公共	0.000	0.005	0.002	0.001	0.001	0.006	0.045	0.002	0.005	0.011
商業	0.012	0.021	0.019	0.042	0.017	0.013	0.009	0.027	0.015	0.005
運送	0.014	0.019	0.009	0.015	0.011	0.005	0.002	0.036	0.108	0.006
サービス	0.026	0.114	0.037	0.040	0.040	0.105	0.032	0.128	0.079	0.101
中間合計	0.436	0.440	0.668	0.668	0.789	0.521	0.548	0.374	0.531	0.246
貸金	0.103	0.123	0.137	0.106	0.079	0.236	0.120	0.250	0.230	0.428
付加価値	0.475	0.424	0.209	0.215	0.120	0.227	0.319	0.363	0.254	0.313
間接税	0.000	0.013	0.014	0.013	0.013	0.016	0.013	0.016	0.016	0.013
補助金	-0.013	0.000	-0.028	-0.002	-0.001	-0.001	0.000	-0.003	-0.031	0.000
粗付加価値計	0.564	0.560	0.332	0.332	0.211	0.479	0.452	0.626	0.469	0.754
全体の合計	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

出所: Matriz de insumo-produto Brasil 1990 [2002]をもとに筆者が算出。

表4 農業部門における生産投入表(1959年)

	総投入	投入係数 (%)
農業	33.7	7.3
工業		
1. 合計	25.7	5.5
2. 上流部門	18.9	4.1
冶金	4.8	3.9
冶金の運送	0.2	0.2
化学	12.4	11.7
薬	0.2	0.9
牧草	1.3	0.5
3. その他の工業	6.8	2.2
電気エネルギー	0.3	1.6
燃料	1	1.3
梱包	3.1	8.5
製造	2.4	1.3
サービス		
商業	1.1	0.4
サービス	8.3	2.2
中間合計	68.3	2.4
付加価値	300.6	28.5
貸金	95.3	14.4
付加合計	395.9	23.1

出所: Müller [1981] p.32

らアグロインダストリー部門への中間投入が1970年, 1990年とも高く, 29.2%から39.1%に増加している, ②農業部門への化学部門からの中間投入が1970年の6.1%から15.6%に増加している, ③農業部門への金属・機械部門からの中間投入が両年とも約1%ある。また, G. ミュレール (Geraldo Müller) のデータ (表4)<sup>17)</sup>によると, 1959年の農業部門への化学部門と金属・機械部門からの中間投入が3.2%である。よって, これらのことから上流産業部門—農業—アグロインダストリー部門の接合が形成されつつあると指摘できる。

さらに表5と表6に1970年と1990年における全体に占める中間消費, 輸出 (貿易), 最終消費の割合と中間消費に占める輸入の割合を示した。これによると, ①輸出の割合が各年とも4%から5%と低く, アミンの記した開発諸国の貿易の割合とほぼ同じである, ②中間投入における輸入の割合は, 1970年の時点でも6.2%と低開発諸国に比べて低く, 1990年においてその割合が3.4%までに減少している, ③中間投入の割合も1970年の36%から1990年には約52%と増加しており, 開発諸国の中間投入の割合である62.5% (320に対する20) に近づいている。このようにブラジル経済では, 中心国と同様の非常に密度の高い内部交換によって特徴づけることができるこ

表5 ブラジルの産業連関表 (1970年) 単位: 100万CR\$

	中間合計	%	輸出	%	最終需要 <sup>2)</sup>
中間合計 <sup>1)</sup>	93581	36.0	12169	4.7	154305
輸入	6149	6.2			
粗付加価値計	156073				

出所: Matriz de Relações Intersectoriais Brasil 1970 [1979] をもとに筆者が算出。

1) 中間合計には輸入額は含まれていない。

2) 最終需要には個人消費、政府消費、資本形成、在庫ストックが含まれ、最終需要に関わる輸入はすでに除いて算出。

表6 ブラジルの産業連関表 (1990年) 単位: 100万CR\$

	中間合計	%	輸出	%	最終需要 <sup>3)</sup>	税金
中間合計 <sup>1)</sup>	31827505	51.9	2593313	4.2	31365729	-4445661
輸入 <sup>2)</sup>	2209920	3.4				
粗付加価値計	27313524					

出所: Matriz de insumo-produto Brasil 1990 [2002] をもとに筆者が算出。

1) 中間合計には輸入額は含まれていない。

2) 輸入には中間部分と最終需要部分の両方が含まれている。そのため中間投入における輸入割合を出す際には、輸入の約半分が最終需要であるという仮定のもと行った。

3) 最終需要には個人消費、政府消費、資本形成、在庫ストックが含まれる。

とからも、接合経済構造に変化しているといえる。

また大塚は、局地的市場圏が形成されることにより、その圏内において一市場一価格、つまり市場価格によって経済が支配される状況ができあがり、さらに労働力の再生産が行われるようになると指摘している (大塚 [1969a] 19頁)。つまり資本主義の発展では、不均等発展の同時存在の作用によって産業構造にゆがみが生じる場合もある。だが、その直接的な原因は世界資本主義システムにおける収奪・領有ということではなく、国内市場における有機的連関が形成できるか否かということである。すなわちブラジルにおいても CAIs が形成されたことは、国内市場における有機的連関を基礎とした資本蓄積＝資本主義発展が可能になったということの意味する。

さらにこの接合経済構造への変化は、農民層の間にも変化をもたらした。第一に、機械化の促進によって農業労働過程にも変化をもたらし、農村プロレタリアートを促進している。表7と表8に1975年と1995年の労働形態を示した。これによると中西部を中心に常時雇用、臨時雇用の割合が上昇しており、農村プロレタリアート化が促進されていることが窺える。

第二に、南部を中心に小・中規模農民層つまり小規模ブルジョワジーの誕生につながっている<sup>18)</sup>

表7 農業部門における労働形態比率 (%) (1975年)

	家族労働	常時雇用	臨時雇用	分益農	その他の条件
北部	94.4	1.8	3.4	0.1	0.4
北東部	90.1	5.0	1.8	2.2	0.9
南東部	59.2	16.8	16.5	6.3	1.2
南部	75.4	5.2	17.8	1.3	0.3
中西部	73.1	10.6	12.3	2.9	1.0

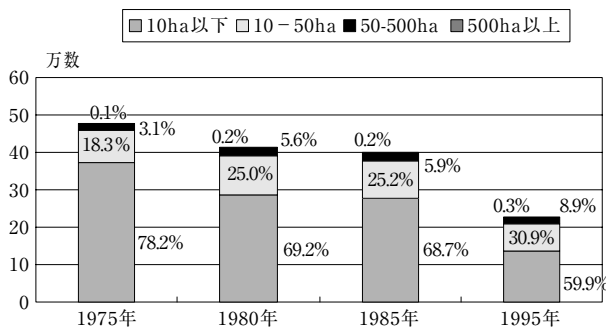
出所: Censo Agropecuário 1975, tabela68 をもとに筆者が算出。

表8 農業部門における労働形態比率 (%) (1995年)

	家族労働	常時雇用	臨時雇用	分益農	その他の条件
北部	85.5	5.1	6.4	0.7	2.3
北東部	80.9	5.4	11.4	0.7	1.6
南東部	57.7	21.9	12.2	5.0	3.5
南部	82.2	8.6	6.8	1.1	1.3
中西部	58.1	24.9	13.6	0.7	2.7

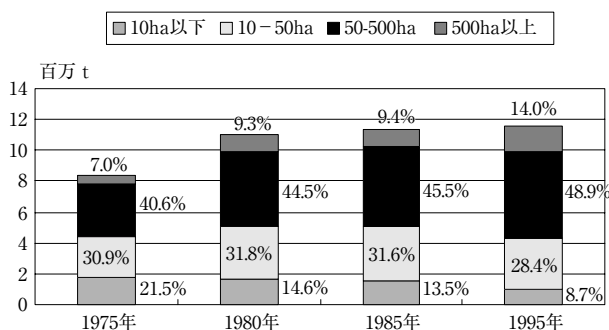
出所: Censo Agropecuário 1995/1996, tabela68 をもとに筆者が算出。

図3 南部の農場規模別大豆生産農場数の割合 (%)



出所：Censo Agropecuario 1975, 1980, 1985, 1995/1996 の Rio Grande do Sul, Santa Catarina, Paraná, São Paulo 版のデータに基づき筆者が算出。

図4 南部の農場規模別大豆生産量の割合 (%)

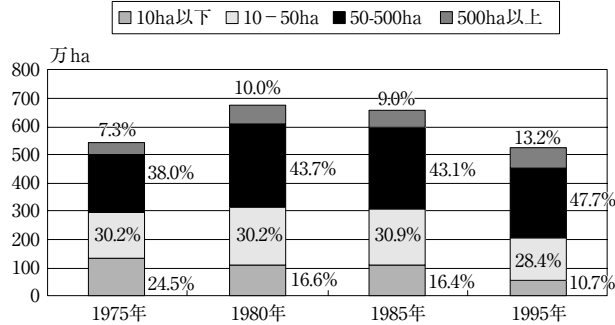


出所：Censo Agropecuario 1975, 1980, 1985, 1995/1996 の Rio Grande do Sul, Santa Catarina, Paraná, São Paulo 版のデータに基づき筆者が算出。

ということである。図3で南部の農場規模別大豆生産農場数を示した。それによると1975年から一貫して10ha以下の農場が減少傾向にあり、10ha以上の農場数が増加傾向にある。1975年以降農場数の絶対数も減少しているが、10ha以下の農場数の減少が著しい。つまり10ha以下の農場は同時期に周辺化されている。また10-50haの農場数も経営数では減少しているが、全体で占める割合は増加しており、50-500haの農場数は経営数・割合ともに増加していることから、小・中規模農場数が増加しているといえる。さらに、図4に農場規模別大豆生産量を示す。これによると、10-50haが全体の3割、50-500haが全体の4.5割を占めており、大豆生産の中心を担っているといえる。そして徐々に10ha以下の生産量が減少しており、50ha以上の生産量の増加傾向が著しい。また図5によると、耕作地は減少傾向にあるが、50ha以上の耕作地の占める割合が増加傾向にある。反対に10ha以下の耕作地の割合が低下している。つまり10ha以下の土地を所有している層は、徐々に減少傾向にあり、50ha以上の中規模農場が増加傾向にある。よって、CAIsが形成されてきた中で中規模農場の割合が増え、零細農場の割合は減少しており、農民層の間でも中産階級が重要なポジションを占めるようになってきたといえる。

このように国内市場における有機的連関が形成されたことは、国内で投資乗数が蓄積され新たな投資を生むことが可能になったということであり、経済余剰の一部が国内に蓄積されるように

図5 南部の農場規模別大豆耕作面積の割合 (%)



出所：Censo Agropecuário 1975, 1980, 1985, 1995/1996 の Rio Grande do Sul, Santa Catarina, Paraná, São Paulo 版のデータに基づき筆者が算出。

なったということである。すなわち多国籍企業のブラジルへの参入によって、これまでは輸出入によって余剰が中心国に移転していたのが、国内市場での有機的連関を生み出したということにほかならない。さらにそれらは、農民層においても中産階級である小・中規模農場経営農民層が誕生する従属的發展である。

従属的發展の概念は、ブラジルの社会学者であり政治家でもあるカルドーズが、従属と發展の概念は両立可能なものとして把握したことに端を発する。すなわちある程度外国企業の利害が、ラテンアメリカ諸国の發展と両立するようになれば、外国企業はその国の發展を促進する。なぜならば自動車産業に代表されるように、ラテンアメリカの都市中産・上流階級のための消費財の生産および販売目当ての外国企業の投資は、従属たるかかる諸国の重要部門における經濟成長を促し国内市場を發展（「接合」）させていくのである（田中 [1996] 69-70頁）。

さらにカルドーズから多くを学んだエバンスも、従属的發展は従属の否定ではなく、むしろ發展と結びついた従属であると指摘している（Evans [1979] pp. 32-33）。このようにブラジルにおいても、CAIsの形成に基づく従属的發展は、国内市場における有機的連関を基礎とした資本蓄積＝資本主義發展を可能にした。そこで、次節においてブラジルにおいて接合經濟構造に変化させたCAIsがどのように形成されてきたかを考察する。

### Ⅲ-2 CAIsの形成

B. ソージ (Bernardo Sorj) は、1950年代以降の農業の近代化によってブラジル農業は劇的な変化を遂げていると主張し、その主要な柱がCAIsの形成であると述べている。彼によるとCAIsとは、農業生産、加工、流通、金融にかかわる全ての活動、およびそれに関連した教育的・技術的・イデオロギー的機構にかかわる多くの活動をさす概念である（Sorj [1980] p. 30）。農業投入財の生産と販売、農業生産活動、農作物の加工といった部門を包含しており、それらが意味するところはアグリビジネスと同義であるといえる。<sup>19)</sup>

CAIsの特徴としては、①上流産業（投入財・機械）—農業生産者—アグロインダストリーの三主体によってコンプレックスが形成されていること、②農業生産における投入財、機械需要が非常に高く、生産物の多くが搾油・加工にまわされていること、③近代的農業が実施されているこ

と、④ CAIs は1950年代後半に始まった農業の近代化から1975年以降に実施された農村信用によって形成されたことがあげられる (Kageyama e Buainain. et [1991] pp. 186-188)。

まず CAIs の第一段階は、1950年代後半の農業の近代化によるものである。第二次世界大戦後、ブラジルでは工業化主導の経済政策がとられ、その中で農業は取り残されていった<sup>20)</sup>。他方で人口の激増とりわけ都市部への人口増加・人口集中によって、食糧増産が十分に達成できていなかった (西川 [1986] 233-235頁)。そしてこのような農業生産の伸び悩みの要因は、農業生産力の停滞にあった。たしかに1920年から1960年までもブラジルの農業生産は増大していたが、この生産性の増加は、耕作地域の拡大によるもので生産力の発展に基づくものではなかった。またラティフンディオは、品種改良、病虫害駆除といった農業技術の発展に対してあまり積極的でなかった。つまり大土地所有制は、土地の拡大を通じて権力維持を行うことのみに関心があったため、生産性の向上を行わず新技術の導入を困難にさせていた。だが農業危機の顕在化によって、生産力を発展させることが必要不可欠になったのである。そこで、農業の近代化として、肥料、殺菌剤、殺虫剤などの化学投入財の利用拡大、種子研究の開始、トラクターなどの耕作機械の利用拡大が行われた。だがこの段階においては、肥料、トラクターなどはもっぱら輸入に依存していた。

第二段階は、1965年以降の資本財・投入財の国際化とアグロインダストリーの発展である。初期の段階では、資本財・投入財はもっぱら輸入に依存していたが、同時期になると多国籍企業がブラジル国内に参入し、ブラジル国内で生産を開始した。肥料消費は、1950年から1985年にかけて年間約13%の割合で増加した。作物別に見ると、小麦、トマト、たまねぎ、煙草などアグロインダストリーに関連している作物での肥料利用の拡大、大豆、コーヒー、カカオ、米など土壌条件の改善や中間技術レベルが上昇した作物でも肥料利用が拡大している。特に南部では、小麦と大豆の二毛作栽培が行われているが、その地域での肥料利用の拡大は著しく、生産コストの2、3割を占めている。1970年代に入ると、ブラジル経済の開放および工業化によって外国資本がブラジル国内に参入し、肥料産業は外国資本とローカル資本のジョイントベンチャーによって発展した。これにより生産者は、技術選択肢が増え様々な決定が可能になり、同時に相対的に低コストによる近代的技術取得を可能になった。実際に、メタス計画<sup>21)</sup> (Plano Metas) 以降ブラジル国内での肥料生産が拡大し、1955年から1965年には外国資本によって15個の新しい工場が設立、第一次国家開発計画<sup>22)</sup> (I Plano Nacional de Desenvolvimento: PND) のもと1967年から1973年に20個、第二次国家開発計画<sup>23)</sup> (II Plano Nacional de Desenvolvimento: PNDII) が実施された1974年から1983年には68個の工場が新設された。特に PNDII では、基礎的投入財の提供を保障する政府、外国資本と国家資本が接合する特徴をもっていた (Kageyama e Buainain. et [1991] pp. 128-133)。

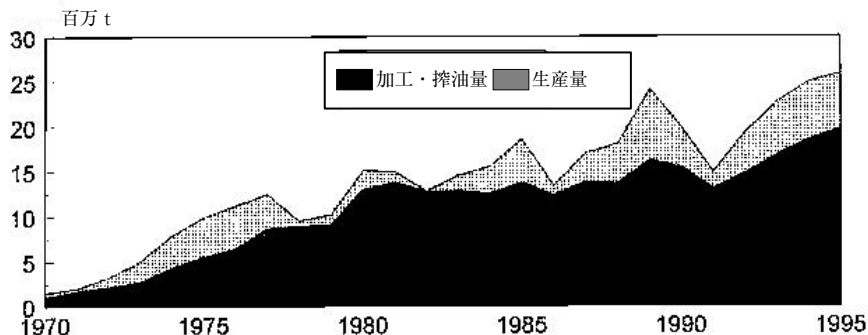
また防衛産業の発展、つまり化学産業の多様化は、農業の近代化をさらに促進した。1970年代には、防衛産業におけるトップ企業の生産工場の設備が拡大し、9つの殺虫剤工場が新設、4つの殺菌剤工場の新設、6つの除草剤工場が新設された。ここでは外国資本の独占的構造が確立しており、ブラジル系企業はジョイントベンチャーのもと補完的市場への提供を行っていた。殺虫剤は綿花、大豆、園芸生産に投入され、殺菌剤は小麦、コーヒー、園芸生産に、除草剤は大豆、米、サトウキビ、コーヒー生産に影響を及ぼした (Kageyama e Buainain. et [1991] pp. 136-144)。

さらにブラジルでは、1920年代から機械の導入が開始され、1940年代の終わりにリオ・グランデ・ド・スル州 (Rio Grande do Sul: RS) の小麦・米地域、サンパウロ州 (Sao Paulo: SP) のカカ

オ・コーヒー生産地域でトラクター利用が拡大していった。そしてさらにトラクターの導入が大きく拡大したのは、1960年代の大豆生産による。1950年におけるトラクター数は約8万農場に対し86台であったが、1985年には約4万8000農場に対して8万6000台、1995年には約6万農場に対し11万4600台まで普及した。またこのような機械の普及は、1970年代には小・中規模農業生産者を協同組合として組織することを可能にした。1961年には全体の21%のみが国内生産であったが、1968年には全体の80%までに拡大した。だがトラクター産業も寡占的特徴をもっており、外国資本の大企業 (Massey Ferguson, Ford, Valment) によって独占されていた (Kageyama e Buainain. et [1991] pp. 148-156)。ミュレールは、1970年代においてCAIsの一主体である上流産業部門 (2つの機械部門, 3つの化学部門, 1つの食料部門) は特にダイナミズムをもっており、CAIs全体における割合が拡大していることを指摘している (Graziano da Silva [1998] p. 25)。すなわちブラジルの農業の近代化にとって、上流産業の発展による近代的技術の取得は非常に大きかった。

加工・搾油産業は、工業部門全体で占める割合は年々減少傾向にある。だが図6に示されているように加工能力は、1970年代以降大幅に拡大傾向にあり、1970年の100万tから1995年2500万tへ増加している。特に1970年から1980年には100万tから1300万tに増加している。搾油も1970年以前は、サンパウロ州やリオ・グランデ・ド・スル州において、小規模設備による綿花、ピーナツおよびトウゴマなどであったため、1日の加工量は600t以下であった。だが、1970年代に入ると大規模な設備が建設され、機械による搾油に移行していった。1980年までは140社に及ぶ小規模経営が主流であったが、1984年には全体の22%を4社で、1994年には全体の50%を6社、8割を10社で搾油が行われるようになってきた。1995年の時点で加工・搾油企業は60社あり (うち9社は農業協同組合)、3分の2の企業が一作物のみ加工を行っている。主要な企業として、セバル社 (Ceval), サディア社 (Sadia), サンブラ社 (Sanbra), カーギル社 (Cargill), インコンブラサ社 (Incobrasa), ユニリバー社 (Unilever), ビアンシニ社 (Bianchini), オリベパー社 (Olvepar), コインブラ社 (Coimbra), コアモ社 (Coamo) があげられる。セバル社は9つの州に11の会社をもち、1日あたり生産能力1万3000tで全体の12%を供給している。サディア社は、

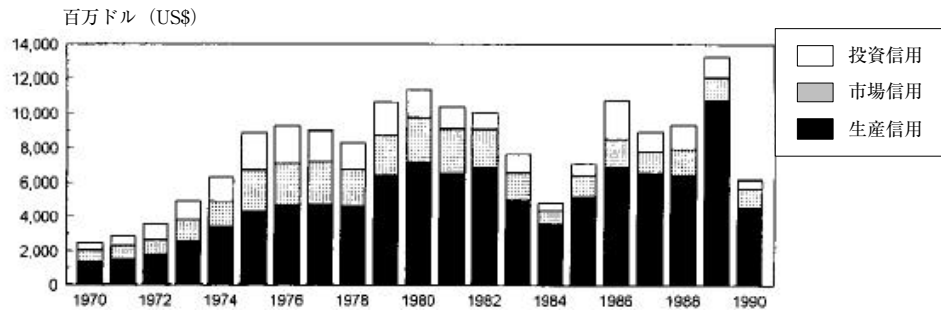
図6 加工・搾油能力の変化 (1970-1995年)



出所: Warnken [1999] p.110

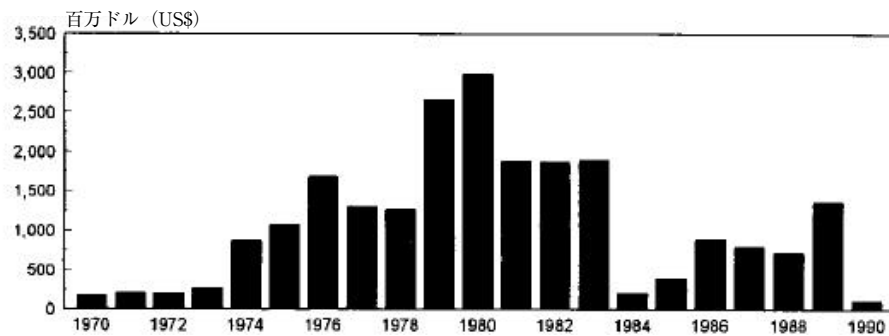
8つの会社をもち1日あたりの生産能力6400t, カーギル社は5つの会社をもち1日あたり生産能力8150tである。そして上記3社で全体の27%を供給している (Warnken [1999] pp. 109-114)。また加工・搾油部門においては、ブラジル系企業と多国籍企業が1970年から1980年代

図7 SNCRにおける各融資額 (1970-1990年)



出所: Warnken [1999] p. 63

図8 穀物への補助金額 (1970-1990年)



出所: Warnken [1999] p. 63

にかけては共存していた<sup>24)</sup>。このように、1970年代の外国資本の参入とアグロインダストリーの発展によって、上流部門—農業—アグロインダストリー部門の結合形態が誕生した。

そして最後に、1975年以降の金融部門の統合である。ミュレールは、この段階になってようやく CAIs が完成したと指摘している (Graziano da Silva [1998] p. 24)。つまり前段階まででは、産業部門における結合は誕生しているが、CAIs に含まれる流通や金融部門は枠外であった。具体的な内容として、第一に国家農村信用システム (Sistema Nacional de Credito Rural: SNCR) があげられる。SNCR は1965年に創設されたが、1974年以降にその割合は増加傾向にある。SNCR に基づく融資は、中央銀行、ブラジル銀行、その他4つの連邦銀行、34の州銀行、56の民間銀行によって、生産信用、投資信用、市場信用の三種類が融資された。生産信用は、肥料、種子の改善など近代的投入財利用を促進するために生産者、農業協同組合に提供された。図7で示されているように、生産信用はSNCRにおける融資のメインであり、総融資の75%を占めている。また投資信用は、機械の導入、土壌改良、灌漑などの技術を受け入れのために生産者、農業協同組合に提供されている。そして市場信用は、6ヶ月間にわたる短期融資で、生産者から協同組合、加工・搾油産業、流通業者などあらゆる部門にまたがって供給された。1970年から1990年にかけて350億ドルの融資が大豆、とうもろこし、米に行われた (Warnken [1999] pp. 61-71)。P. ワーケン (Philip F. Warnken) によれば、「1970年における市場信用の具体的な被融資者は、生産者が5%弱、農業協同組合が49%、搾油業者が47%であり、1981年にはその割合が10%、58%、31%



図9 ブラジルでの CAIs の形成

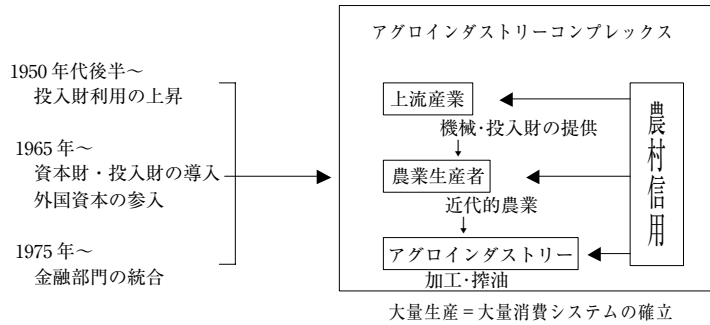
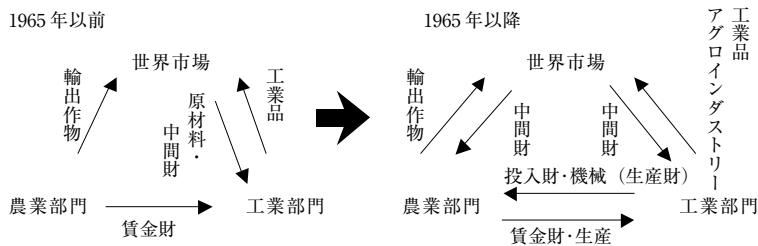


図10 接合経済構造への変化



と変化している」とある。また、「特に、生産者ではセラード地域の大規模生産者が優先されていた」とある (Warnken [1999] p. 65)。だが、農業協同組合への融資額が高いことから、農業協同組合を通して南部の小規模・中規模農場にも融資が行われていたと考えられる。<sup>25)</sup> それ以外にも図8から分かるように、補助金の提供、最低価格保障制度 (Política de Grantia de Preços Mínimos) の実施、様々な国家開発計画の実施によるインフラ整備、農畜産研究公社 (Empresa Brasileira de Pesquisas Agropecuárias : EMBRAPA) の設置なども行った。つまり図9、図10で示しているようにブラジルでは、大量生産=大量消費システムである CAIs の形成が、国内市場における有機的連関を基礎とした資本蓄積である接合経済構造に変化させたのである。

### Ⅲ-3 接合アライアンス

このようにブラジルでの CAIs の形成は、従属的發展におけるアライアンス関係の成立を意味する。したがって、ブラジルにおいて多国籍企業が進出する条件が確立したということである。エバンスは工業部門でのトリプルアライアンスの成立をあげているが、農業部門においても非接合アライアンスではなく、同様の作用をもたらす外国資本、ローカル資本、政府による接合アライアンスが形成されたのである。

カルドーゾは、1964年の軍事クーデターの経済的結果を特徴づけるにあたって、「従属的経済の資本蓄積<sup>26)</sup>」を完全に発展した資本財部門の欠如、あるいは、「自立的技術」の欠如ゆえに、循環をそれ自体の中で完結し得ないものであるとみなした上で、次のように述べている。

「ローカル資本の蓄積・拡大および自己実現は、自己の外に存在するダイナミックな補完物を必要とし、それに依存している。ローカル資本は国際資本主義の循環に自己を挿入しなければ

らない」(Cardoso [1973] p. 163)。

つまり接合アライアンス関係においても、非接合アライアンス同様、多国籍企業たる外国資本が絶対的優位の地位を占めているが、ローカル資本であるブラジル系企業においても比較優位部門を有しているのである。ここで重要なことは、工業部門が発展してきたことにより、地主階級や従属ブルジョワジーにかわり、中産階級に属する工業ブルジョワジー、ブラジル系企業が1つの重要なポジションを確立したことである。これまでの輸出飛び地経済や輸入代替工業化の初期段階では、地主階級と外国資本によって国内工業の発展が阻害されてきた。だがCAIsが形成されたことによって、ブラジル国内での工業化の進展および農業の近代化が推し進み、国内市場の有機的連関を基礎とした資本蓄積過程に進むアライアンス関係に変化したのである。

さらにこのアライアンス関係で、重要な役割を果たすのがブラジル国家、政府である。第一に、法的規制力によって多国籍企業のブラジル国内において政治的不利な状態を導く。したがって、多国籍企業はローカル・パートナーを必要としてジョイントベンチャーを設立せざる得なくなる。すなわち、ブラジル政府の存在自体、換言すればその国家の法的規制力それ自体が多国籍企業にローカル・パートナーを必要とさせるのである。同様のことであるが、ローカル・パートナーは多国籍企業と国家とのチャンネルの機能を果たす。そしてその際にこの機能と引き換えに、ローカル・パートナーであるブラジル系企業は多国籍企業から国際的市場チャンネルを受け取るのである (Evans [1979] pp. 163-273)。第二に、政府は様々な農業政策の実施によりCAIsを支援した。つまり農村信用などの実施において、農業部門のみならず、上流産業部門、流通部門、アグロインダストリー部門などの工業部門やサービス部門にも潤沢な信用を供給することにより、CAIs形成を支えたのである。軍事政権期では、重化学工業品の国産化を目指す第二次輸入代替工業化が推進されていたが、その成長を維持するためには農業生産性の上昇が必要不可欠であり、そのことが農業生産の多様化を推し進め、農作物の輸出を一段と拡大する方向に導いたのである。

また田中は、発展途上国での多国籍企業の行動として三つの側面、世界的規模で展開する独占間競争に規定された対ラテンアメリカ進出戦略、進出後の競争戦略、企業内国際取引によって可能になる新興工業国輸出生産拠点化戦略をあげているが、農業部門においてもこの発展段階にあったといえる (田中 [1996] 73-78頁)。第一の点である世界規模で展開する独占間競争によって多国籍企業は、ラテンアメリカに進出してきたが、その前提である関税保護政策が自動車産業と同様に農業部門でも行われていた。第二の進出後における資本蓄積は、上流産業部門においては市場志向型直接投資戦略<sup>29)</sup>による進出であったといえる。だが農業部門においてもCAIsのもと大豆ミールを餌とする鶏肉が一般消費肉として標準化、タンパク質供給の源として大豆油消費の拡大および標準化などの食料構造を変化させることにより国内市場への拡大へとつながり、資本蓄積につながったと考えられる。実際にネスレ社 (Nestle) など大手の食品メーカーがバターやマーガリンなどの周辺産業に進出している。第三のブラジルの生産拠点化戦略では、ブラジルと北米の大豆収穫は収穫時期に補完性をもっている。北米では9月から収穫が始まり12月に販売のピークを迎えるのに対してブラジルでは、3月から収穫が始まり6月ごろまで販売される。このようにブラジルでの穀物メジャー多国籍企業の展開は、1年を通して安定した供給網を確保する戦略に裏付けられるものであったといえる (尾関 [2000] 63頁)。このように、部門により多国籍企業の戦略は違うもののブラジルに進出する条件があったことが、ブラジルでのアライアンス関係を

不可分に結びつけている。すなわち、巨大独占体たる多国籍企業が独占資本主義における戦後の新しい段階に固有の産物として世界的規模で運動することそれ自体が、外国資本、国家、ローカル資本のアライアンス関係に基づくブラジルの従属的發展を歴史的にも論理的にも規定していることになる。さらにこのアライアンス関係が成立したことが、生産面における大量生産システムをブラジルに移転することを可能にし、農業部門においても近代的技術を取得し、CAIsに結びついた小・中規模農場経営農民層がひとつの重要なポジションを確立していったのである。

### おわりに

本論文では、まずデジャンプリが指摘している非接合経済構造、すなわち国内市場が不在で、前資本主義的生産領域において自給自足経済を温存している構造を示した。その上で産業連関表などを用いて、下記の二点を明らかにした。第一は、ブラジル経済は1960年代半ば以降に密度の高い内部交換が行われる接合経済構造に変化しつつある点である。第二の点は、従属的發展の機動力であるCAIsの形成は農民層の間にも変化をもたらした点である。従来小規模農場は、小規模農場は貧困であり (Leite [1994] pp. 33-36)、あるいは大規模農場による収奪・領有 (Martins [1980] pp. 95-106) されているといわれてきたが、CAIsの形成によって中産階級である小・中規模農場経営農民層が誕生しつつある。つまり「アライアンス」関係が成立したことが、生産面における大量生産システムを確立し、それらに結びついた小・中規模農場経営農民層もひとつの重要なポジションを占めるようになってきたのである。

だがこのような従属的發展には、さまざまな矛盾が存在している。第一に、社会的不平等 (所得集中) を減少させずむしろ拡大する傾向をもっているということである。特に、これらは雇用のインフォーマル化もしくは臨時雇用という形態で貧困を推し進めている。A. クエバ (Agustin Cueva) は「資本主義の発展は資本主義に特有な矛盾の発展」であり、同時に「社会構造のあらゆる面に存在する不平等性全体の発展」(クエバ [1981] 155頁) であると述べているが、そのことを意味しているといえる。

第二の矛盾は、第一の要因にも反映している土地や資本の集中である。1975年以降における金融部門のCAIsの統合は、同時に資本の統合<sup>30)</sup>を起こした。つまりこれまで企業の責任に限定されていたものを垂直的に統合することにより、農業協同組合、コンドミニウム、自治体に融合し、<sup>31)</sup>コングロマリットの利益の平均利率を追及する傾向にある。さらにこのコングロマリットの過程は、様々な資本が土地市場、農業活動への参入を意味し、<sup>32)</sup>「ブルジョワジーテリトリー」として知られている。すなわち1980年代以降になると、CAIsにおけるいくつかの企業の地位が高まり、資本や土地などはさらに集中し、CAIsがコングロマリット化されつつある。また、1990年代以降の自由化の波によってそれらは一段と加速し、多くの部門で外国資本の独占的形態が生まれつつある。つまり、現在のブラジルの問題である土地なし農民運動 (MST運動)<sup>33)</sup>などはこれらから派生しているといえる。したがってブラジル経済の課題は、このような従属的發展に内包されている矛盾に対して教育・福祉などのサービスをどのように提供するかということである。

また本稿の課題として以下の点があげられる。まず中産階級である小・中規模農民層が誕生し

ているという点は、現地調査をする必要がある。また接合経済構造に変化してきたということは、デジャンプリの指摘する社会的非接合、つまり前資本主義的生産領域が消滅傾向にあるということである。だが、現在出版されている農業センサスなどのデータではそれらを実証することができず、この点についても実態を把握し、今後の研究を推し進めていきたいと考える。

#### 注

- 1) ラテンアメリカでは1950年代半ば以降、インフレーションの性質と対策についてマネタリストと構造学派で論争が行われている。マネタリストの分析目的は、国内インフレーションを低下させることであり、1970年代後半の安定化政策や開発戦略への適用、さらにはIMFの安定化政策にも部分的に取り入れられた。彼らは、購買力平価の仮説や国内の貨幣需要は外貨準備と国内信用の合計であるという仮説に基づいて分析を行った。そのため政府は、市場開放と価格の伸縮性を高める役割を担っており、関税の撤廃、公共活動の範囲の制限、外国資本と借り入れを行うべきだと主張した。つまり構造学派では、インフレーションの原因を供給サイドの要因を強調するのに対して、マネタリストは超過需要に起因する通貨現象であるという需要条件を重視していた。そのためラテンアメリカでは、新古典派と構造学派の対立が、マネタリストと構造学派の対立というように捉える傾向がある。
- 2) ブラジルでは1964年に農地改革の実施を試みたが、クーデターによって、当時の大統領J.ゴウラル大統領 (João Goulart) が追放され軍事政権が誕生したため実施されなかった。同時代に、他のラテンアメリカ諸国でも農地改革を実施したが、灌漑整備などの分配が行われない、小規模農民には土地が与えられないなど不徹底であった (De Janvry [1981] pp. 94-140)。
- 3) P. バランの「経済余剰」の概念の援用。彼は「現実の経済余剰」を「潜在的な経済余剰」と区別して、「社会の現実の経常産出量とその現実の経常消費との間の差額」とした。そして「潜在的な経済余剰」が、様々な上流階級による過度の消費、国内・国外における保蔵品の累積などに吸収されているために、低開発諸国の経済成長が停滞していると指摘した (P. バラン [1960] 28頁, 302頁)。
- 4) 経済発展をいかなる概念で見えていくかという問題がある。この点に関して、N. S. チンチーラ (Norma Stoltz Chinchilla) と J. L. ディーツ (James Lowell Dietz) は三つの発展の捉え方を示している (N. S. Chinchilla and J. L. Dietz [1982] p. 142)。第一の捉え方は、主流派経済学のもと、発展を国民一人あたりのGNPの一定の水準の達成として理解すること、つまり「低開発」は一人あたりのGNPが低い水準にある状況を指す。第二の捉え方は、経済的福利および経済的自立の状態として捉え、肯定的含意をもつものである。従属論、レギュレーション学派、制度学派などは明らかに第二の捉え方をしている。そして最後に第三の捉え方は、資本主義的社会諸関係の拡張、すなわち賃労働、プロレタリア化、生産手段からの農民および独立商品生産者の阻害などの拡大として理解するものであり、そこには発展それ自体に対して肯定的・道徳的含意はいっさい存在しないものである。つまり、資本一賃労働関係の発展をもって発展をみなし、ここにおいては資本の矛盾が展開されるのである。本論文において、ブラジル経済はすでに資本主義経済の領域に属していることから、この第三の見解をもって発展とみなすことにする。
- 5) ブラジルの農業センサス (Censo Agropecuário) では、経営面積別に農場を以下のように定義している。10ha以下を零細農場、10-100haを小規模農場、100-1000haを中規模農場、1000-10000haを大規模農場、10000ha以上を巨大農場である。ただし経営面積別のデータでは耕作・牧畜などが一括で表示されているため、さらに作付面積別に以下のように分類する。10ha以下を零細農場、10-100haを小規模農場、100-500haを中規模農場、500ha以上を大規模農場である。ワーケンにおいては100ha以下を小規模農場と指し、グラジアーノダシルバにおいては10ha以下を小規模農場と指している。本論文では、大豆生産などの耕作作物に焦点を当てているため、データは作付面積別のデータを用いている。さらに本論文では、中規模農場経営に焦点を当てているため10-100haのデータを10-50haと50-100haに分けている。その上で、10ha以下を零細農場、10-50haを小規模農場、

50-100ha と100-500ha を中規模農場, 500ha 以上を大規模農場と定義する。よって, 本論文での小規模農場経営農民層とは10-50ha を耕作している層を指し, 中規模農場経営農民層とは50-500ha を耕作している層を指す。

- 6) デジャンプリは, 経済余剰の移転により非接合経済構造が永続していると指摘している。彼は, 経済余剰の移転が起こる要因として下記の二点をあげている。第一に P. スウィージー (Paul Sweezy) & バランが述べている外国資本における独占がみられる工業金融帝国主義, つまり外国資本の輸出入によって経済余剰が周辺国に移転するという点, 第二に A. エマニュエル (Arghhiri Emmanuel) やアミンが述べている国際貿易における不等価交換の存在, つまり中心国と周辺国の国際貿易では, 中心国がより小さな労働時間しか体现されていない商品より大きな労働時間が体现された商品と交換できるため不平等が起こることである (De Janvry [1981] pp. 50-55)。また従属論の議論において, 本源的蓄積とは非資本主義的生産関係に基づく資本蓄積, あるいは非資本主義的生産地域からの経済余剰の収奪・領有過程それ自体であると捉えている。これは本来の本源的蓄積である資本一賃労働関係の生成として捉えていないことになる。だがデジャンプリにおいては, 経済余剰の移転が起こることについては言及しているが, 本源的蓄積は後者の方法で捉え, 機能的二重構造は周辺国での資本主義発展の特殊な歴史的段階の一つであると述べている。さらに社会的非接合構造の再生産はブルジョワジーの分割による権力闘争を意味すると指摘している。
- 7) フランク [1976], [1978], ドスサントス [1983], アミン [1979a], [1979b], [1981], [1983], ウォーラースティン [1981], Ghosh [2001] などを参照。またフルタード [1971] も参照。
- 8) ここでのトリプル・アライアンスは, エバンスがイメージしているような化学部門にみられる「三者」出資の独占企業の形成という形態ではなく, 田中が自動車産業の分析で述べているようなリソースな「アライアンス」を指す。つまり産業それ自体は国家を除く二者で構成され, その蓄積基盤を政策的にバックアップしているのが国家である (Evans [1979] pp. 214-273, 田中 [1996] 241頁)。
- 9) 毛利においては, 「『接合理論』とは, かりに, 異なる生産諸様式の共存と相互の働きかけの態様, および, そこから生じる独特の緊張関係と変容を構造的に解明する仮説として理解しておきたい」と述べている (毛利 [1978] 91頁)。また, 山崎は「ピエル=フィリップ・レーの見解を追うにあたって, まず前提とされるのは, 社会 (編成体) と生産様式の区別であり, …その関係はある所与の社会は複数の生産様式によって構成されており, その生産様式のひとつが支配的なものとして, 他のものを下屬させている。これら生産様式はそれゆえ, 支配的なものを中軸として関係しあっており, その関係を節合と呼ぶ。つまり, 社会という実在は, 諸生産様式の節合からなる」と述べている (山崎 [1980] 118頁)。
- 10) プランテーション栽培, 鉱物採掘, 輸出志向工業化経済が含まれる (De Janvry [1981] pp. 32-33)。
- 11) 赤羽のブラックアフリカにおける共同体の分析の中でも同様のことが指摘されている。つまりブラックアフリカにおける共同体においても, ①二重構造とみられる「部族」共同体とココア産業 (中小農民の家族経営) が存在し, ②「部族」共同体の閉鎖的経済における経済外強制 (共同態規制) により, 資本の再生産や労働力の再生産が行えないという点において, 非接合経済構造が問題にしていることと同様の作用が働いている (赤羽 [2001])。
- 12) 剰余価値は労働者により生産される価値と労働力の価値との差である。そして労働日は, 労働者が彼あるいは彼女が自ら受け取る賃金に等しいものを生産する時間である必要労働時間と, 労働者がただ資本家のために生産を行う時間である剰余労働時間の和である (カイ [2002] 225頁)。絶対的剰余価値の生産とは, 「労働日の延長によって生産される剰余価値の生産」(マルクス [1968] 415頁) を指す。これに対して, 相対的剰余価値の生産とは, 「必要労働時間の短縮とそれに対応する労働日の両成分の大きさの割合の変化とから生ずる剰余価値の生産」(マルクス [1968] 415頁) を指す。

つまり相対的剰余価値の生産には必要労働時間が縮減されることが必要である。そしてそのことは, 二つ方法で可能である。労働者が消費する使用価値量が縮小されるか, あるいは同量の使用価値生産に要する必要労働時間が縮減されねばならない。前者の方法は賃金の切り下げを, したがって労働者

の物的条件の悪化を意味する。後者の方法は、継続的に生産方法を変革し続け、技術革新を導入しつづけるものである。

- 13) 労働の過剰搾取とは、労働力はその価値以下の報酬しか得られないということの意味している。つまり、労働力の価値とは労働力の再生産をするために必要な財、サービス（あるいは貨幣）の量であるので、そのことは労働者が十分な賃金を支払われていないということの意味している。彼は過剰搾取として、労働日の延長、労働者の賃金の社会的に受容され得る生存水準以下への切り下げ、労働密度の強化をあげている。そして前の二形態は絶対的剰余価値の増加を表し、三番目のものは相対的剰余価値の増加であると述べている (Marini [2000] pp. 123-131)。
- 14) 似通った事態は高度成長期日本でも見受けられる。田代によると、日本農業の経営規模は、高度成長期において家計費上昇圧力がかかりながらも、対アメリカへの輸入依存、貿易自由化、技術革新や農作物低価格政策によって、零細面積規模のままであった。そのため家計費上昇においたてられた農民は、労働者家族としての自立を許す標準的賃金 (V) での雇用ではなく、農村日雇労働市場で労働力を切り売り (切り売り労賃  $v$ ) せざるをえなくなった。つまり戦後の高度成長政策では、自作農的土地所有をそのまま労働力の切り売り基盤として資本蓄積にくみこみ、農民は兼業化という形でプロレタリア化していった。こうして重層的格差構造のもとで、農民層分解と農業資本主義化は大きくはばまれ、小農が小農のまま農業・農村内に滞留しつつ、独占資本の収奪をうけて窮乏化を深めるのである。(田代 [1980] 249-280頁)。
- 15) デジャンプリは接合アライアンスの主体として、ナショナルブルジョワジー、農業ブルジョワジー、農民、プロレタリアートをあげている。だが本論文における接合アライアンスは、外国資本、ローカル資本、政府のアライアンス関係を指しているため、デジャンプリの接合アライアンスは「」で分類する。
- 16) ブラジルの産業連関表は、日本で一般的に利用されている A 表 (商品×商品の表形式) が作成されていない。そこで、産業技術仮定 (生産物の生産編成にかかわらず、ある産業は同一の投入構造をもつ) を前提に U 表と V 表から新たに A 表を導き出した。その方法は下記のとおりである。

$$B = U\hat{g}^{-1} \quad \text{①}$$

$$D = V\hat{q}^{-1} \quad \text{②}$$

ただし、

U: U 表 (経済活動別投入表, 商品×産業)

$\hat{g}$ : 対角要素が産業別生産額である対角行列

V: V 表 (経済活動別産出表, 産業×商品)

$\hat{q}$ : 対角要素が商品別生産額である対角行列

上記の①式と②式を  $g$  (産業別生産額の列ベクトル) について解くと、

$$\begin{aligned} g &= D(I - BD)^{-1}e \\ &= (I - DB)^{-1}De \end{aligned} \quad \text{③}$$

ただし、

I: 単位行列

e: 商品別最終需要額の列ベクトル

ここで、行列  $DB\hat{g}$  (部門×部門) は A 表の内生部門に概念的に一致することから、を A 表の一次推測値として求めることができる (倉林・作間 [1980] 126-136頁)。また、本連関表には輸入係数が含まれている。

- 17) ミュレールは、上記の方法での産業連関分析を行っていないため、データの値は正確ではないと考えられる。
- 18) I. Gelhen (Ivaldo Gelhen) も南部での農民層の変化について述べている (Gelhen [1991])。
- 19) フランスの経済学者 L. マラシス (Louis Malassis) により CAIs が定義された。A. ウィンソンは (Anthony Winson) も、マラシスの議論に依拠しながら第二次世界大戦後の食糧経済を「国際化し

- た農工・食糧経済」と位置づけた。そしてこの段階では、農業生産を除く全ての部門において全面的な資本制的食糧システムの成熟が見られCAIsが形成される。(Winson [1993] p. 111, 松原 [1996] 15頁)。
- 20) ブラジル経済史に関してはブラド [1972] を参照。ブラジル経済については小池・西島編 [1993] を参照。
- 21) 1956年に政権の座に就いたJ. クビシェッキ大統領 (Juscelino Kubitschek) は、外資依存する形での「経済開発5カ年計画」である「メタス計画」(1956-61年)を実行した。同計画では、初めて開発計画を外資依存することを明らかにした。そして同計画もインフラ充実に主の目的においていた(富野 [2000] 169頁)。
- 22) 第一次国家開発計画は1971年に以下の3点を目的として実施された。①1世代(30年)後に国民総生産を世界第8位まで引き上げ、先進国入りをはたす。②1980年までに所得を倍増し(1969年に比べて)、そのため年9%前後の成長率を達成する。③1974年までに1人あたり国民所得500ドルを達成する。そして、1974年の雇用の増加率を3.3%とし、インフレ率を10%まで引き下げる(富野 [2000] 184-185頁)。さらに、この国家開発計画の一環を成す重要なものとして、「北部・北東部土地再配分・農企業促進計画 (Programa de Retribuição de Terra e de Estímulos à Agro-indústria do Norte e do Nordeste: PROTERRA)」と「中西部開発計画 (Programa de Desenvolvimento de Centro-Oeste: PRODESTE)」を掲げ、中南部を中心に農業の近代化が実施された (Departamento de Imprensa Nacional [1972] pp. 19-20)。
- 23) 第二次国家開発計画 (1975年) の中で農業の役割として、①GNPの成長に対しての大きな貢献、②消費者に対してより安価な提供、③農業従事者に対してより多くの所得の獲得、④農村労働者の生活水準の向上を掲げている。さらに、ブラジルが食糧品、農業生産工業原料、加工農作物の世界的供給者としての役割を果たす戦略をとる必要があるとしている (SUDENE [1975] P. 123)。
- 24) サディア社 (1997年にADM社に買収)、インコンブラサ社 (現在ブンゲ (Bunge) グループ)、オリベラー社はブラジル系企業であり、コアモ社はパラナ州 (Paraná) の農業協同組合である。
- 25) なぜならば南部においては、農業協同組合加入数が87.1%と他の地域に比べて高いからである。ブラジル全体では31.3%、北部では2.4%、北東部7.8%、南東部70.3%、中西部では30.4%である (1995年の農業センサスより)。
- 26) J. ダニング (John Dunning) は世界各国の経済発展段階と一国の対外直接投資ポジションの関係の分析で、投資を受け入れる国がある一定の水準に一人当たりGNPが上昇していることによって始めて直接投資が行われていると指摘している。つまり「必要労働時間を労働日の一部分に制限することを可能にするだけの労働の生産性」に達していないと直接投資は行われぬ (田中 [1996] 79頁)。
- 27) CAIsの形成によって農業部門と工業部門の接合は指摘できる。だが従属的發展での接合経済では、外国資本たる多国籍企業に依存・従属しながら輸出を拡大し発展しているため、国内に生産手段生産部門(資本財部門)の未発達・未成熟により第I部門と第II部門の有機的連関を欠き、第I部門の自給体制を確立していない点は否めない。
- 28) 細野、恒川が1964年のC. ブランコ (Castro Branco) によって誕生した軍事政権期の輸入代替工業化を「第二次輸入代替工業化」と名づけ筆者もそれを援用。
- 29) ダニングは、資本受入国の競争優位の強化を念頭に直接投資を4タイプに分類する。①天然資源志向型、②市場(国内市場あるいは地域市場)志向型、③効率志向型、④戦略的資産志向型である。市場志向型直接投資では、直接投資で発生する競争優位は受入国の比較優位部門に結びついていると指摘している (田中 [2002] 116頁)。
- 30) 資本の統合とは、産業資本、銀行資本、農業資本のコンプレックスへのコア化過程を指す (Delgado [1985] p. 143)。
- 31) コングロマリットとは、相互に関連のない業種を数多く支配する複合企業、多角的企業のことを指す。したがって、コングロマリット合併というのは、水平的合併でも垂直的合併でもない企業合併、

すなわちまったく相互に関連のない異なった産業に所属する企業間の合併と考えられている (宮崎 [1970] 133頁)。だが本論文で指すコングロマリットでは、CAIs 全体の利潤を追求するために、その主体のひとつの利潤が低下することも起こりえるのである。さらに、異業種の企業による土地市場への参入も意味している。

- 32) G. C. デルガード (Guilherme Costa Delgado) は、1万 ha 以上の土地所有において工業、金融、商業企業が所有しているのが全体の0.1%強ある。さらに1985年においてブラジル系民間企業の10分の7企業は大規模な土地所有を行っており、その割合は全体の0.1%強にあたる。また外国企業 (化学・冶金を中心) の10分の2は中南部を中心に土地の大部分を支配している。さらに、機械産業・投入財企業、不動産企業、工業系企業 (金属機械、製鉄、冶金、繊維、セメント、化学、プラスチックなど)、銀行、運送系企業、金融・保険系企業が土地市場、農業活動に参加している (Delgado [1985] pp. 144-190)。
- 33) MST (Movimento [dos Trabalhadores] Sem Terra) とは、農村部における国内資本主義の発展過程における農業の近代化に伴い、その近代化の波に取り残された小作農を含む小規模農家などが手放していった土地を占有する大土地所有者による農地の独占化、さらにそれによる農地からの農村労働者の追放のプロセスに対し、1970年代後半にリオ・グランデ・ドスル州およびパラナ州西部などブラジル南部地方の農民が中心となり発足した土地なし農村労働者運動グループの名称である (矢持 [1998], Fernandes [2000], Stedile [1997])。

#### 参考文献

- A. G. フランク, 大崎正治他訳 [1976] 『世界資本主義と低開発』 拓殖書房
- A. G. フランク, 西川潤訳 [1978] 『世界資本主義とラテンアメリカ』 岩波書店
- A. エマニュエル, S. アミン, C. ベトレーム, C. パウロ編 原田金一郎訳 [1981] 『新国際価値論争—不  
等価交換論と周辺』 拓殖書房
- A. クエバ, アジア・アフリカ研究所訳 [1981] 『ラテンアメリカにおける資本主義の発展』 大月書店
- C. プラド Jr, 山田睦男訳 [1972] 『ブラジル経済史』 新世界社
- C. フルタード, 水野一・清水透訳 [1971] 『ブラジル経済の形成と発展』 新世界社
- C. メイヤース, 川田順造他訳 [1977] 『家族制共同体の理論』 筑摩書房
- I. ウォーラーステイン, 川北稔訳 [1981a] 『近代世界システム I』 岩波書店
- I. ウォーラーステイン, 川北稔訳 [1981b] 『近代世界システム II』 岩波書店
- K. マルクス, マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳 [1968] 第一巻第一分冊 大月書店
- P. バラン, P. スウィージー, 小原敬士訳 [1967] 『独占資本』 岩波書店
- P. バラン, 浅野栄一・高須賀義博訳 [1960] 『成長の経済学』 東洋経済新報社
- T. ドスサントス, 青木芳夫他訳 [1983] 『帝国主義と従属』 拓殖書房
- アルバート・フィッシュロー [1986] 「ラテンアメリカ開発経済学の系譜と現状」 上智大学イベロアメリカ  
研究所『イベロアメリカ研究』第8巻第1号
- エラルド・ムニョス [1979] 「従属—帝国主義論争における変化と連続性(1)」 上智大学イベロアメリカ研  
究所『イベロアメリカ研究』第I巻第1号
- カルロス・オミナミ, 奥村和久訳 [1991] 『第三世界のレギュレーション理論 世界経済と南北問題』 大村  
書店
- クリストバル・カイ, 吾郷健二・小倉明浩・安原毅訳 [2002] 『ラテンアメリカ従属論の系譜—ラテンア  
メリカ: 開発と低開発の理論』 大村書店
- サミール・アミン, 野口祐他訳 [1979a] 『世界資本蓄積論 世界的規模における資本蓄積《第I分冊》』  
拓殖書房
- サミール・アミン, 野口祐・原田金一郎訳 [1979b] 『周辺資本主義構成体論 世界規模における資本蓄積



- 《第II分冊》】拓殖書房
- サミール・アミン, 原田金一郎訳 [1981] 『中心=周辺経済関係論 世界的規模における資本蓄積《第III分冊》】拓殖書房
- サミール・アミン, 西川潤訳 [1983] 『不均等発展』東洋経済新報社
- 赤羽裕 [2001] 『低開発経済分析序説』岩波書店
- 大塚久雄 [1969a] 『大塚久雄著作集 第5巻 資本主義社会の形成 II』岩波書店
- 大塚久雄 [1969b] 『大塚久雄著作集 第6巻 国民経済』岩波書店
- 尾関秀樹 [2000] 「グローバル化の進展とブラジル農業」国際農業交流・食糧支援基金『平成11年度 海外食料農業情報分析検討南米地域食料農業情報調査分析検討事業実施報告書』社団法人 国際農業交流・食糧支援基金
- 倉林義正・作間逸雄 [1980] 『国民経済計算』東洋新報社
- 小池洋一・西島章次編 [1993] 『ラテンアメリカの経済』日本評論社
- 田代洋一 [1980] 「戦後日本の農民層分解」暉峯衆三・東井正美・常盤政治『日本農業の理論と政策』ミネルヴァ書房
- 田中祐二 [1996] 『新国際分業と自動車多国籍業 発展の矛盾』新評論
- 田中祐二 [2002] 「直接投資の変化とラテンアメリカ経済 (上)」『経済』2月号
- 富野幹雄 [2000] 「新共和制時代 [1945年—現在]」金七紀男・住田育法・高橋都彦・富野幹雄『ブラジル研究入門』晃洋書房
- 西川大二郎 [1986] 「ブラジルの農業政策とその展開」石井章編『ラテンアメリカにおける農業構造と土地構造』アジア経済研究所
- 細野昭雄・恒川恵市 [1986] 『ラテンアメリカ危機の構図』有斐閣
- 松原豊彦 [1996] 『カナダ農業とアグリビジネス』法律文化社
- 宮崎義一 [1970] 「現代企業の二面性」宮崎義一・玉井竜象・赤羽裕・西川潤・宮本憲一『経済学全集20 現在資本主義論』筑摩書房
- 毛利健三 [1978] 『自由貿易帝国主義』東京大学出版会
- 望月清司 [1981] 「生産様式接合の理論—第三世界の歴史と現代への鍵」『経済評論』7月号
- 山崎カヲル [1980] 「生産様式の接合と帝国主義の理論」『季刊クライシス』第5号
- 矢持善和 [1998] 「ブラジルにおける土地なし農民と農地の問題—主に1970年代後半からの事例と理論—」天理大学『アメリカス研究』第2号
- Alavi, H. [1979] “The state in post-colonial societies: Pakistan and Bangladesh”, Goulbourne, H. *Politics and State in the Third World*, The Macmillan Press Ltd
- Cardoso, F. H. and Feletto, E. [1971] *Dependency and development in Latin America*, University of California Press
- Cardoso, F. H. [1973] *Associated-Dependent Development: Theoretical and Practical Implications*, Stepan, A., ed., *Authoritarian Brazil: Origins, Policies, and Future*, Yale University Press
- Chinchila, N. S. and Dietz, J. L. [1982] *Toward a New Understanding of Development and Underdevelopment*, Chilcote, R. H. ed., *Dependency and Marxism: Toward a Resolution of the Debate*, Westview Press
- De Janvry, A. L. [1981] *The Agrarian Question and Reformism in Latin America*, The Johns Hopkins University Press
- Delgado, G. C. [1985] *Capital Financeiro e Agricultura no Brasil*, Editora da Unicamp
- DIN [1972] *Primeiro Plano nacional de desenvolvimento*, Departamento de Imprensa Nacional
- Evans, P. [1979] *Dependent Development*, Princeton University Press
- Fernandes, B. M. [2000] *A Formação do MST no Brasil*, Editora Vozes Ltda
- Gelhen, I. [1991] “Implication of Agrarian Transformation for Class Structure and Class Relations in

- Southern Brazil”, Banck, G. A. and Boer, K. *Sowing the Whirlwind: Soya Expansion and Social Change in Southern Brazil*, CEDLA
- Ghosh, G. N. [2001] *Dependency Theory Revisited*, Ashgate Publishing Limited
- Graziano da Silva, J. [1998] *A Nova Dinâmica da Agricultura Brasileira*, Instituto de Economia da UNICAMP
- IBGE [1975] [1980] [1985] [1995 / 1996] *Censo Agropecuário*, IBGE
- IBGE [1975] *Matriz de Relações Intersetoriais Brasil 1970*, IBGE
- IBGE [2002] *Matriz de Insumo-Produto Brasil 1990*  
[http://www2.ibge.gov.br/pub/Contas\\_Nacionais/Matriz\\_de\\_Insumo\\_Produto/](http://www2.ibge.gov.br/pub/Contas_Nacionais/Matriz_de_Insumo_Produto/)
- Kageyama A. e Buainain, A. M. et [1996] “O Novo Padrão Agrícola Brasileiro: Do Complexo Rural aos Complexos Agroindustriais”, Delgado, G. C. e Gasques, J. G. *org, Agricultura e Políticas Públicas*, IPEA
- Leite, Tasso de Souza. [1994] *Agrarian Reform and development in Brazil: Re-opening a debate in a time of crisis*, Working Paper Series No. 176
- Lusting, N. [1991] “From Structuralism to Neostructuralism: The Search for a Heterodox Paradigm” Meller, P. *The Latin American Development Debate Neostructuralism, Neomonetarism, and Adjustment Processes*, Westview Press
- Marini, R. M. [1992] *América Latina: Dependência e Integração*, Editora Página Aberta Ltda
- Marini, R. M. [2000] *Dialética da Dependência*, Editora Vozes
- Martins, J. S. [1980] *Expropriação e Violência: A questão política no campo*, Editora Hucitec
- Muller, G. [1981] *O Complexo Agroindustrial Brasileiro*, Escola de Administração de Empresas de São Paulo
- Sorj, B. [1980] *Estado e Classes Sociais na Agricultura Brasileira*, ZAHAR EDITORES
- Stedile, J. P. [1997] *A Reforma Agrária e A Luta do MST*, Editora Vozes
- SUDENE [1975] *II Plano Nacional de Desenvolvimento*, SUDENE
- Warnken, P. F. [1999] *The development and Growth of the Soybean Industry in Brazil*, Iowa State University Press
- Winson, A. [1993] *The Intimate Commodity: Food and the Development of the Agro-industrial Complex in Canada*, Garamond Press

### Abstract

This article indicates that the economy of Brazil transformed from disarticulated into articulated structure by CAIs (Agroindustry Complex) since middle of 1960's. It means that the articulation between agriculture sector and industrial sector was formed by the alliance of foreign capital, national capital and government. In short, it is dependent development which dependency is compatible with development with development, not underdevelopment in which due to the lack of internal market and economic surplus is transferred developed countries from developing countries. Furthermore the development of CAIs has provided a change of class structure in Brazilian agriculture society. There were small and middle class farmers in southern Brazilian that correspond to the middle classes.

Key words : Brazil, Agricultural Structure, Agroindustry, Dependent Development, Disarticulation, Articulation